

令和7年2月定例会

# 議案説明資料 予算に関する説明書

(令和7年度当初予算等関係)

## 危機管理部

\*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額  
「前年度」の欄は今年度の当初予算額  
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

# 令和7年2月定例会議案説明資料目次

危機管理部

【予算関係】  
（一般会計）

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	令和7年度鳥取県一般会計予算		
	1 予算説明資料	（総括表）	3
		危機管理政策課	4
		危機対策・情報課	11
		原子力安全対策課	20
		消防防災課	23
2 歳入歳出事項別明細書		32	
3 節の明細		34	
4 継続費に関する調書	危機対策・情報課	35	
5 債務負担行為に関する調書	危機管理政策課ほか	36	

【予算関係以外】  
（議案）

議案番号	件名	課名等	頁
第46号	工事請負契約（鳥取県地域衛星通信ネットワーク等更新工事）の締結について	危機対策・情報課	38

## 議案説明資料総括表

危機管理部（単位：千円）

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
危機管理政策課	591,430	590,799	631	31,570		122,342	437,518	
危機対策・情報課	628,948	534,961	93,987	240	<132,000> 392,000	9,526	227,182	
原子力安全対策課	674,267	563,794	110,473	474,138		200,129		
消防防災課	611,584	528,790	82,794	10,662		33,196	567,726	
合計	2,506,229	2,218,344	287,885	516,610	<132,000> 392,000	365,193	1,232,426	県費負担 1,364,426

## 説明

## (危機管理政策課)

- ・(新)大規模災害対応TKB24プロジェクト
- ・(新)実効的避難体制整備事業
- ・(新)地震津波被害想定見直し事業 等

## (危機対策・情報課)

- ・(新)大規模災害対応防災DX連携体制整備事業 等

## (原子力安全対策課)

- ・(新)島根原子力発電所2号機の特別監視対策事業 等

## (消防防災課)

- ・支え愛地域連携推進事業 等

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。  
県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

## 令和7年度一般会計当初予算説明資料

### 2款 総務費

#### 6項 防災費

危機管理政策課（内線：7584）

#### 1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)大規模災害対応TKB24プロジェクト	58,792	0	58,792	27,823			30,969	
トータルコスト	65,102千円（前年度 0千円）〔正職員：0.8人〕							

#### 事業内容の説明

##### 1 事業の目的、概要

大規模災害時における災害関連死を防ぐため、スフィア基準（災害や紛争の被災者対応に関する国際的な最低基準）も参考に、避難所の良好な環境整備と避難者の受入体制について市町村を交えて検討するとともに、簡易ベッド等の必要な資機材を整備する。

併せて、住民等による避難所開設体制等の構築に向け、「避難所サポーター」の養成を進める。

※TKB24：大規模災害時にトイレ（Toilet）、キッチン（Kitchen）、ベッド（Bed）を24時間以内に避難所へ展開し、良好な避難所環境構築を目指す取組。避難者が温かい食事を食べ、安心して眠ることが出来ることを目指す。

##### 2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
避難所環境整備体制の構築	大規模災害発生時に速やかに良好な避難所環境を確保するための人員体制や資機材の保管・運用体制等について、市町村を交えて検討する。	2,146
大規模災害時の避難所対応資機材の整備	避難所の環境整備に必要な資機材を整備する。 <整備資機材> 簡易ベッド、プライバシーテント、資機材保管コンテナ、フィールドキッチンシステム、資機材搬送車両	55,646
避難所開設等の支援体制の構築	避難所開設等にあって支援を行う「避難所サポーター」を養成する。	1,000

##### 3 その他（改善点等）

本県では避難所環境の向上のため、トイレカーやシャワーカー、仮設トイレ等の整備を進めてきたところであるが、能登半島地震などを受け大規模災害発生時に備えた環境整備の重要性が改めて認識された。

また、能登半島地震では、避難所が迅速に開設できない等の事例があり、住民等が主体的に避難所を開設等する体制の構築が必要。

## 令和7年度一般会計当初予算説明資料

### 2款 総務費

#### 6項 防災費

危機管理政策課（内線：7584）

#### 1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)実効的避難体制整備事業	1,572	0	1,572				1,572	
トータルコスト	3,938千円（前年度 0千円） [正職員：0.3人]							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b> 住民が地域の危険性を踏まえて確実に避難を行うことができるよう、災害リスク及び避難のタイミングを確認したマイ・タイムライン（避難行動計画）※の作成を支援するとともに、視覚障がい者の避難行動に資するスマートフォンアプリを導入する。 ※マイ・タイムライン：災害が接近した際にとるべき行動を時系列で整理した住民一人ひとりのタイムライン（防災行動計画）であり、自ら考え命を守る避難行動のための一助とするもの								
<b>2 主な事業内容</b>								
細事業名	内容							予算額
「避難対策ワークショップ」の開催推進	地域住民等に対してマイ・タイムラインの作成を指導する「避難対策ワークショップ」の講師を養成する研修会を開催する。 ※講習会受講対象者…市町村職員、防災士、地区の防災リーダーなど、地域で防災活動を行う者							252
「耳で聴くハザードマップ」の導入	視覚障がい者が音声読み上げによりハザードマップを確認することができるスマートフォンアプリ「耳で聴くハザードマップ」を導入する。							1,320

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課(内線:7894)

1目 防災総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)地震津波被害想定見直し事業	(債務負担行為) 56,480 34,356	0	34,356				(債務負担行為) 56,480 34,356	
トータルコスト	42,243千円(前年度 0千円) [正職員:1.0人]							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
地震・津波に係る新たな知見や社会状況の変化を踏まえ、現行の地震・津波被害想定(平成30年公表)を見直すとともに、有識者による「地震防災調査研究委員会」で総合的な地震・津波防災対策に関する検討を行う。								
2 主な事業内容								
細事業名	内容							予算額
(1)地震津波被害想定見直し事業(令和7~8年度)	平成30年の「鳥取県地震・津波被害想定調査報告書」公表後の新たな知見や、様々な社会状況の変化を踏まえ、本県における地震・津波に係る被害想定の見直しを行う。 併せて、実際の震源・震度情報に基づいて、発災直後に瞬時の被害予測を行う「地震被害予測システム」を改修する。							33,010
(2)地震防災調査研究委員会運営事業	有識者による「地震防災調査研究委員会」を設置し、新しい知見・最新のデータ等に基づく地震・津波被害想定を踏まえた総合的な地震・津波防災対策に関する検討を行う。							1,346

## 令和7年度一般会計当初予算説明資料

### 2款 総務費

#### 6項 防災費

危機管理政策課（内線：7892）

#### 1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
災害ケースマネジメント実施体制整備事業	14,316	13,664	652				14,316	
トータルコスト	18,260千円（前年度17,577千円）〔正職員：0.5人〕							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b>								
鳥取県中部地震など過去の災害の教訓を踏まえ、全国に先駆けて「鳥取県災害福祉支援センター」を設置するなど各種取組を進めてきた「災害ケースマネジメント（※）」の実効性を向上を図る。								
<p>（※）被災者の生活状況を把握し、それぞれの課題に応じた計画により、被災者一人ひとりに寄り添った支援を行う取組</p>								
<b>2 主な事業内容</b>								
細事業名	内容							予算額
鳥取県災害ケースマネジメント協議会	県、市町村、関係機関で構成する「鳥取県災害ケースマネジメント協議会」を開催し、災害ケースマネジメントの手引等の各種資料の検討、研修を通じた人材育成などを行う。							263
専門家派遣事業	災害発生時、県が協定を締結する専門士業団体（※）から、被災者の生活復興支援に必要な専門家を派遣する。 ※鳥取県弁護士会、日本ファイナンシャル・プランナーズ協会、鳥取県建築士会、鳥取県宅地建物取引業協会、日本技術士会中国本部鳥取県支部							228
災害ケースマネジメント実施体制整備事業	鳥取県社会福祉協議会に設置した「鳥取県災害福祉支援センター」により、市町村等の災害ケースマネジメントの実施体制の整備を図る。 【取組内容】 ・個々の市町村の実態に即した実施体制の検討の支援 ・人材育成のための研修会開催（災害ケースマネジメントに係る基礎知識から具体的な実施手順までを体系的に学ぶ） ・福祉関係者への啓発 ・防災福祉教育の実施							13,825
<b>3 その他（改善点等）</b>								
市町村職員に対する研修実施、専門士業団体との協定の締結、「鳥取県災害ケースマネジメント協議会」の設立等、これまでの取組を通じて関係機関の理解が深まっており、令和5年台風第7号災害において一部の市町で災害ケースマネジメントによる被災者支援が行われた。								
令和6年度は災害ケースマネジメント実施計画を作成予定の町もあり、事例の横展開による市町村等の実施体制の構築支援や人材育成、福祉関係者への啓発などを行い、引き続き災害ケースマネジメントの実効性を高める取組を進めていく。								

## 令和7年度一般会計当初予算説明資料

### 2款 総務費

#### 6項 防災費

危機管理政策課（内線：8836）

#### 1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災・減災のための危険木事前伐採集中対策事業	20,000	20,000	0			20,000		
トータルコスト	23,155千円（前年度23,130千円）[正職員：0.4人]							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b> 台風や大雪時の倒木に起因する停電・通信障害や孤立集落の発生を未然に防止するため、森林内等における倒木被害の恐れがある樹木の事前伐採を推進する。								
<b>2 主な事業内容</b>								
補助金名	補助対象経費	実施主体	県補助率 (上限額)					
危険木事前伐採推進事業	危険木の事前伐採に要する費用 (調査費・作業費)	市町村	2分の1（上限1ヶ所当たり1,000千円） ※電力施設・通信施設の場合は事業者から2分の1の負担を求める。(電力等事業者1/2・県1/4・市町村1/4)					
<b>3 その他（改善点等）</b> 県、市町村、森林組合、事業者による「倒木被害防災・減災対策連絡会」を令和5年5月16日に設立し、関係機関が連携して防災・減災対策を進めている。								



令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課（内線：7790）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災体制整備事業	22,385	13,564	8,821				22,385	
トータルコスト	88,366千円（前年度78,146千円）〔正職員：7.5人、会計年度任用職員：2.0人〕							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
「東日本大震災」を契機として重要性が広く認識された業務継続計画（BCP）について、実効性のあるものとし継続的に運用していくとともに、大規模災害時に必要となる住家の被害認定業務等を実施、指導できる人材を育成していくなど平時から防災業務体制の強化を図る。								
2 主な事業内容								
細事業名	内容						予算額	
(1) 災害時等における鳥取県版主要業務の継続計画推進事業	各主体（企業、医療・福祉施設等）と連携して業務継続の実効性向上を目的として推進会議やBCP訓練を実施する。						1,341	
(2) 徳島県との危機事象発生時相互応援協定具体化事業	鳥取、徳島両県の企業・団体等が連携して行う相互応援事業について支援を行う。 （交付金の上限：100千円/団体）						100	
(3) 住家の被害認定・罹災証明業務の指導者育成事業	自ら当該業務を実施し、技術的な指導ができる人材を育成するため、市町村の職員を対象に研修会（座学及び実技演習）を開催する。						400	
(4) 広域支援体制整備総合事業	リエゾン（被災地に派遣される情報連絡員）に必要な携行品等の整備及びリエゾン職員研修を開催する。						1,201	
(5) 防災総務事業費	県地域防災計画の修正等を審議するための鳥取県防災会議の開催をはじめ、危機管理部内の連絡調整、管理運営、災害対策用の資機材（トイレカー、シャワーカー、スターリンク）の維持管理等を行う。						19,343	

## 令和7年度一般会計当初予算説明資料

### 2款 総務費

#### 6項 防災費

危機管理政策課（内線：7790）

#### 1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	399,448	390,072	9,376	3,747		<基金繰入金 97,923、雑入 322> 98,245	297,456	
事業内容の説明 一般職の職員（45名）及び会計年度任用職員（19名）の人件費である。								

### 7款 商工費

#### 2項 工鉦業費

危機管理政策課（内線：7790）

#### 1目 工鉦業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	40,561	39,259	1,302			<手数料4,078、 雑入19> 4,097	36,464	
事業内容の説明 一般職の職員（5名）及び会計年度任用職員（1名）の人件費である。								

## 令和7年度一般会計当初予算説明資料

### 2款 総務費

#### 6項 防災費

危機対策・情報課（内線：7950）

#### 1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)大規模災害対応 防災DX連携体制 整備事業	38,435	0	38,435		<6,000> 20,000		18,435	県費負担 24,435
トータルコスト	40,012千円（前年度 0千円）〔正職員：0.2人〕							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b>								
<p>災害の頻発化、激甚化を踏まえ、大規模災害が発生した場合に市町村だけでなく自衛隊、消防、警察等の実動組織等と連携した災害対応を行うため、防災DXの一環として広島県と共同構築した総合防災情報システムを中心としたオペレーションを効果的に運用できるよう運用能力の向上と他システムとの連携機能の実装を含むシステムの拡充を行い、迅速、効果的な災害対応を行う体制づくりを進める。</p>								
<b>2 主な事業内容</b>								
細事業名	内容							予算額
総合防災情報システム連携機能拡充事業	R6年度に広島県と構築した総合防災情報システムについて、他のシステムとのデータ連携を図る機能を拡充する改修等を行う。 （主な内容） 鳥取県防災情報ポータルとのデータ連携、外部実動組織用の操作端末（PC）整備、システム運用経費ほか							34,409
防災DXを活用した災害対応訓練	総合防災情報システムを用いた定例訓練と県、関係機関参加の訓練を行う。 （標準事務費対応）							0
AI防災チャットボット運用事業	県、市町村、消防団等からチャットボットを通じて災害等による被害情報（写真、説明、位置）を収集し、AIが分析・集約した情報をGIS地図上で表示することで、迅速な災害対応・復旧につなげる。 （主な内容） 協力団体等と定期的な運用訓練を行い、情報提供ルートとしての定着を図るとともに、総合防災情報システムとデータ連携を行う方策を検討する。							4,026

（注）起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

## 令和7年度一般会計当初予算説明資料

### 2款 総務費

#### 6項 防災費

危機対策・情報課（内線：7878）

#### 1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
危機管理対策事業	18,338	18,338	0	240			18,098	
トータルコスト	30,169千円（前年度30,076千円）[正職員：1.5人]							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的、概要</b></p> <p>既往の災害等から得られた知見や教訓を基に、自然災害、大規模事故等、各種の危機事案に対応するため組織編制、人員配置、対応マニュアル整備などを進め体制を構築するとともに、それらの事案発生に備え情報交換のための会議を開催するなど、防災関係機関との関係構築及び連携強化を図る。</p>								
<p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>(1) 危機管理体制の整備・強化</p> <p style="margin-left: 20px;">ア 全庁的な危機管理体制の構築（危機事案発生時における危機管理対応指針に沿った迅速な初動対応の実施など）</p> <p style="margin-left: 20px;">イ 危機管理関係機関情報交換会・実務者会議の開催（県と防災関係機関の顔の見える関係の構築）</p> <p>(2) 自衛隊員募集等事務</p> <p style="margin-left: 20px;">自衛隊法に基づく法定受託事務として、県が自衛官の募集に関する事務の一部を実施（県民への周知、市町村担当との調整等）</p> <p>(3) 課の標準事務費を集約（情報システム管理運営に係る事務的経費を含む）</p>								

## 令和7年度一般会計当初予算説明資料

### 2款 総務費

#### 6項 防災費

危機対策・情報課（内線：7878）

#### 1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国民保護対処能力強化事業	2,390	8,206	△5,816				2,390	

トータルコスト 18,164千円（前年度23,856千円）[正職員：2.0人]

#### 事業内容の説明

##### 1 事業の目的、概要

国民保護事案（武力攻撃事態・緊急対処事態）に対する対処能力向上及び体制整備を図るため、防災関係機関との連携を強化するとともに国民保護措置への理解の促進等を図る。また、緊急時の避難行動等について、県民への普及啓発を行う。

##### 2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
国民保護事案への対処能力向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民保護計画の変更及び国民保護協議会の開催</li> <li>・国民保護講座の開催（住民・県職員向けへの普及啓発）</li> <li>・緊急時に避難できる施設の確保</li> </ul>	240
弾道ミサイル発射時の避難行動強化事業	Jアラート受信時の避難行動を県民に理解いただくため、県民向けの研修会及び実動の避難訓練を開催する（年10か所程度開催）。その他、様々な媒体を活用して県民向けの広報を行う。	2,150
国民保護共同図上訓練	緊急対処事態や武力攻撃事態等を想定した国との共同訓練を実施する。訓練内容案としては、国の指示に基づき実施する避難の要領を確認するほか、国、県、市町村、指定（地方）公共機関及び関係機関相互の連携について確認するものとする。 （標準事務費対応）	0

##### 3 その他（改善点等）

- 弾道ミサイル発射の際の避難行動については、「どう避難行動をとっていいかわからない」という声もあるため、弾道ミサイル落下時に取るべき避難行動を学ぶことができる広報ツールを製作し公開している。
- 令和6年11月には、国・鳥取市・倉吉市と共同で、緊急対処事態を想定した国民保護共同実動・図上訓練（国重点訓練）を実施。訓練結果について国や関係機関と振り返りを行うとともに、政府の「国民の保護に関する基本指針」の変更や訓練等から得られた課題の検証等を踏まえ、県国民保護計画の見直しについて検討し、必要な変更を行う。

## 令和7年度一般会計当初予算説明資料

### 2款 総務費

#### 6項 防災費

危機対策・情報課（内線：7878）

#### 1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災力向上事業	6,130	6,130	0				6,130	
トータルコスト	17,961千円（前年度17,868千円）[正職員：1.5人]							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的、概要</b></p> <p>本県の特徴的な防災訓練である「とっとり防災フェスタ」を、市町村、防災関係機関、地域住民と連携して開催し、災害時の自助・共助・公助の力をバランス良く高め、本県の地域防災力の向上を図る。併せて、各種の訓練や研修等を通じ、県の災害対応能力を維持・向上させる。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>(1) 防災フェスタ（鳥取県総合防災訓練）の実施</p> <p>防災意識の啓発や、自助・共助の取組促進を図るため、県民が楽しみながら知る、見る、体験できる総合防災訓練として「とっとり防災フェスタ」を実施する。</p> <p>ア 時期・場所 令和7年秋ごろを予定・県西部で調整中</p> <p>イ 主な内容（想定）</p> <p>（ア）自衛隊、海上保安庁、警察及び消防機関、日本赤十字社等による救出・救助訓練などの災害対応連携訓練等。</p> <p>（イ）市町村との連携による地域住民や自主防災組織等が参加する避難訓練等。</p> <p>（ウ）防災関係機関、企業等による体験型企画や展示。</p> <p>ウ その他 フェスタを多くの人に見ていただき防災への関心が高まるよう映像配信を行う。</p> <p>(2) その他訓練・研修等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県災害対策本部等を設置・運営する訓練</li> <li>・県内外の被災地支援を行う「職員災害応援隊」や「災害時市町村支援チーム」の体制整備</li> </ul>								

## 令和7年度一般会計当初予算説明資料

### 2款 総務費

#### 6項 防災費

危機対策・情報課（内線：7878）

#### 1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)官民連携とつとりドローン活用推進事業	5,500	0	5,500				5,500	
トータルコスト	13,387千円（前年度 0千円）[正職員：1.0人]							

#### 事業内容の説明

##### 1 事業の目的、概要

防災DXの一環として編成した官民で構成する実動部隊「ドローン・レスキューユニット」について、人材育成や訓練等を通じて、更なる対応力の強化を図る。

※ドローン・レスキューユニットは、県職員ユニットと企業ユニットで構成。企業ユニットは災害対応時に必要な情報収集や災害時の物資輸送等の高度な役割を担い、県職員ユニットは災害時初動の情報収集を担う。

##### 2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
鳥取県ドローン・レスキューユニット事業	・鳥取県職員ユニットの国家資格取得。(6名分) ・レスキューユニットの実効性を高めるための実践的な応用訓練を行う。	3,400
企業ユニット対象ドローン貸与事業	・高度な役割を担う企業ユニットへ、国が認証した物資運搬可能なドローンを貸与する。 (標準事務費対応)	0
県職員ユニット拡大事業	・県職員ユニットやユニット未加入の県庁内組織を対象に、平時のドローン活用の契機となる研修を開催し、ドローンを操作できる人材を育成する。	600
ドローン・レスキューユニット映像情報一元化事業	・官民ユニットの映像を県災害対策本部室等において、円滑かつ一元的に監視できるシステムの保守運用経費。	1,500

##### 3 その他（改善点等）

○令和6年能登半島地震を踏まえ、災害時におけるドローンの活用について、組織的かつ迅速に稼働させることを目的に、鳥取県において官民連携のドローン・レスキューユニットを設立し、速やかに体制構築を図ることが出来ている。(令和6年6月及び9月補正で予算措置)

○令和6年度は、官民ユニット合同訓練や県職員向けドローン研修・国家資格取得推進のほか、国認証ドローン整備や総合防災情報システムでの映像確認に係る構築等を進めている。

## 令和7年度一般会計当初予算説明資料

### 2款 総務費

#### 6項 防災費

危機対策・情報課（内線：7950）

#### 1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
災害対策本部防災DX機能強化事業	債務負担行為 (60,540) 18,730	171,237	△152,507				債務負担行為 (60,540) 18,730	
トータルコスト	53,692千円（前年度205,485千円）〔正職員：4.0人、会計年度任用職員：1.0人〕							

#### 事業内容の説明

##### 1 事業の目的、概要

災害の頻発化、激甚化などに対応し、災害対策本部機能の高度化・効率化を図るため、危機管理情報の収集や共有、多様な情報発信媒体を用いた迅速かつ効率的な情報発信を行うことで、災害等による被害の軽減を図り、県民の安全・安心につなげていく。

##### 2 主な事業内容

細事業名	概要	予算額
1 あんしんトリピーメール等システム運営事業	(1) あんしんトリピーメール機能【対県民用】 (2) 職員参集・情報提供メール機能【対県職員用】 (3) (新)X(旧twitter)連携機能【対県民用】 (4) (新)気象庁XML電文の仕様変更に伴う改修 ※債務負担行為（令和8年度）14,850千円	8,052
2 危機管理情報発信機能強化事業	(1) 防災アプリ運用 (2) (新)気象庁XML電文の仕様変更に伴う改修 ※債務負担行為（令和8年度）5,034千円	5,268
3 積雪期における自然積雪深のデータ収集事業	県内28箇所の地点に設置した積雪深計の保守管理及びデータ送信等に係る経費。	1,147
4 広域災害時等における災害対応ツール活用事業等	本県が広域応援・広域受援を行う際に必要なビジネスチャットツール利用経費等。	665
5 (新)気象情報収集分析事業	民間気象情報事業者の防災気象情報サービスを利用する経費。	3,598

※大規模災害対応防災DX連携体制整備事業の総合防災情報システム運用経費に係る債務負担行為額40,656千円（令和8年～11年度）を含む。



令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課(内線:7788)

1目 防災総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
危機管理情報システム管理運営事業	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">債務負担行為</div> 42,812 229,929	165,838	64,091		<35,400> 78,000	9,526	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">債務負担行為</div> 42,812 142,403	県費負担 177,803
トータルコスト	249,117千円(前年度184,435千円)[正職員:2.0人、会計年度任用職員:1.0人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

災害時等において、災害対応に必要な情報収集や市町村、消防局、国等との情報伝達を円滑かつ確実にを行うため、各種危機管理情報システム・ネットワークを適切に維持管理・運営するとともに、長期計画に沿って更新・改修を実施する。

2 主な事業内容

	システム名等	概要	予算額
1	防災行政無線(衛星系・地上系)	災害時に、各総合事務所、市町村、消防局、防災関係機関、国等と通信するための防災行政無線の運営・維持管理を行う。	93,861
2	ヘリコプターテレビ電送システム	消防防災ヘリコプターで撮影した災害現場等の映像をリアルタイムで県庁、総合事務所、市町村等に送信するシステムの運営・維持管理を行う。	27,670
3	(新)鳥取県防災映像情報統合提供システム	平成29年度に整備したシステムのネットワーク機器の更新を行うもの。	18,288
4	(新)一斉指令システムの改修	令和8年6月から、気象庁から取得する電子データの仕様が変更されるため、システム改修を行う。 ※債務負担行為(令和8年度)42,812千円	18,348
5	その他保守管理等	鳥取地方気象台ネットワークシステム、震度情報ネットワークシステム、災害対策室映像音響システム、全国瞬時警報システム(Jアラート)、防災行政無線中継局エアコン更新工事、CVCF・直流電源装置の蓄電池購入ほか	71,762

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課（内線：7789）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
危機管理通信ネットワーク機能向上事業	281,958	70,490	211,468		<84,300> 281,000		958	県費負担 85,258									
トータルコスト	289,845千円（前年度74,403千円）〔正職員：1.0人〕																
事業内容の説明																	
<p><b>1 事業の目的、概要</b></p> <p>災害時等における通信手段の確保のため整備・運用している防災行政無線等の通信網や県民等への情報発信ツールについて、改修・更新や機能強化を行い、災害対応力の向上を図る。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>防災行政無線（衛星系）について、大規模災害時に向けて機能強化が図られる次世代システムへ移行するよう設備を更新し、通信回線容量の増強や画質向上など伝送能力の高規格化等により、災害時の情報伝達能力を強化する。（県庁、市町村役場庁舎、消防局、自衛隊など30箇所の設備を更新）</p> <p>※継続費（令和4年～7年度）</p> <p>※防災行政無線（衛星系）は、令和3年度から次世代システムへの移行に着手している。</p>																	
防災DX情報迅速発信事業（防災情報ポータルサイト）	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px; display: inline-block;">債務負担行為 13,744</div> 27,538	31,007	△3,469		<6,300> 13,000		<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px; display: inline-block;">債務負担行為 13,744</div> 14,538	県費負担 20,838									
トータルコスト	33,848千円（前年度46,657千円）〔正職員：0.8人〕																
事業内容の説明																	
<p><b>1 事業の目的、概要</b></p> <p>複数のウェブサイトで提供されている防災情報を集約し、県民の避難判断に役立てていただくことを目的に、令和6年6月に運用を開始した「鳥取県防災情報ポータル」を維持管理するとともに、機能追加を行い、県民の適時適切な防災・避難活動を促進する。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">項目</th> <th style="width: 60%;">事業の概要</th> <th style="width: 20%;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害情報ポータルシステム機能追加</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合防災情報システム（令和7年4月から運用）との連携</li> <li>・高所カメラ映像の消防防災ヘリコプター活動に活用する機能強化</li> <li>・国土交通省の河川情報との連携</li> <li>・水防警報等の地図上表示の検証</li> <li>・気象庁XML電文の仕様変更に伴う改修 ※債務負担行為（令和8年度） 13,744千円</li> </ul> </td> <td style="text-align: right;">15,495</td> </tr> <tr> <td>防災情報ポータルサイトの保守</td> <td>R6年度構築したポータルサイトの保守委託費及び回線接続費</td> <td style="text-align: right;">12,043</td> </tr> </tbody> </table>									項目	事業の概要	予算額	災害情報ポータルシステム機能追加	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合防災情報システム（令和7年4月から運用）との連携</li> <li>・高所カメラ映像の消防防災ヘリコプター活動に活用する機能強化</li> <li>・国土交通省の河川情報との連携</li> <li>・水防警報等の地図上表示の検証</li> <li>・気象庁XML電文の仕様変更に伴う改修 ※債務負担行為（令和8年度） 13,744千円</li> </ul>	15,495	防災情報ポータルサイトの保守	R6年度構築したポータルサイトの保守委託費及び回線接続費	12,043
項目	事業の概要	予算額															
災害情報ポータルシステム機能追加	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合防災情報システム（令和7年4月から運用）との連携</li> <li>・高所カメラ映像の消防防災ヘリコプター活動に活用する機能強化</li> <li>・国土交通省の河川情報との連携</li> <li>・水防警報等の地図上表示の検証</li> <li>・気象庁XML電文の仕様変更に伴う改修 ※債務負担行為（令和8年度） 13,744千円</li> </ul>	15,495															
防災情報ポータルサイトの保守	R6年度構築したポータルサイトの保守委託費及び回線接続費	12,043															

（注）起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>の金額と一般財源の金額を加算した額である。

## 令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課（内線：7789）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[休止] 災害対策本部室等映像音響設備更新事業	0	0	0					
トータルコスト	一千円（前年度 一千円）							
事業内容の説明 令和6年度末までに行う実施設計（令和6年度明許予算）を踏まえて、更新に係る工事を実施予定であるため、令和7年度当初においては休止とする。								

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

原子力安全対策課（内線：7873）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)島根原子力発電所2号機の特別監視対策事業	251,116	0	251,116	251,116				
トータルコスト	303,429千円（前年度 0千円） [正職員：6.2人、会計年度任用職員：1.0人]							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的、概要</b></p> <p>昨年12月に再稼働した島根原子力発電所2号機の運転状況について、自治体職員に加え原子力安全顧問の専門的な視点も交えて厳しく監視するとともに、周辺地域の環境放射線量を常時監視し、原発及び周辺地域の安全確保を図る。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>(1) 原子力発電所の監視（原子力施設等緊急時安全対策交付金）（3,852千円） 原子力安全顧問や自治体職員（鳥取県、米子市、境港市）が、定期的及び安全上重大なトラブル事象が発生した場合に、現地で安全確認等を行う。</p> <p>(2) 周辺地域の放射線監視（放射線監視等交付金）（247,264千円） 環境放射線モニタリングシステム及び測定機器整備・維持管理、緊急時モニタリング要員用資機材整備・維持管理等</p> <p><b>3 その他（改善点等）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県は、安全協定により周辺県として立地自治体と同様に事業者に対して意見を述べる権利を有している。</li> <li>・昨年10月の燃料装荷以降、本県は米子市及び境港市と合同で特別な監視体制をとり、再稼働工程の節目節目において幹部職員が立ち会うとともに、中国電力からトラブルの連絡があった場合には直ちに現地へ急行し、安全性の監視・確認を行う体制をとっている。</li> <li>・今回の再稼働工程時に実施した特別な監視体制は、島根原子力発電所の安全確保と住民の不安解消につながったことから、周辺地域としてこれからも厳しく安全を監視・確認し、常に安全を第一義として、必要に応じ意見を述べる必要がある。</li> <li>・また、環境放射線モニタリングシステム等により、原子力発電所周辺及び県内の環境放射線量を常時監視するとともに、その測定結果を公開する等、緊急時に迅速かつ適切に対応できる体制を維持していく。</li> </ul>								

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

原子力安全対策課（内線：7873）

1 目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
原子力防災対策事業	(債務負担行為) 303,796 263,022	(債務負担行為) 34,343 403,791	(債務負担行為) 269,453 △140,769	(債務負担行為) 303,796 223,022		(基金繰入金) 40,000		

トータルコスト 321,645 千円（前年度 511,410 千円） [正職員：7.0 人、会計年度任用職員：1.0 人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

中国電力(株)島根原子力発電所及び(国研)日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センターに必要な原子力防災対策を講じる。

2 主な事業内容

原子力災害時の情報共有等に必要な原子力防災ネットワーク等の保守、原子力防災資機材の整備、原子力防災訓練、県民等への防災研修等を実施し、原子力防災対策の強化を進める。

内容	国交付金	事業内容	予算額
初動体制の強化等	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	・防災活動資機材整備・維持管理、原子力防災支援基地の管理運用 ・原子力防災訓練、原子力防災普及啓発 ・原子力防災ネットワーク等のシステムの保守管理 ・先進システムの保守管理等	223,022
	放射線監視等交付金	・環境放射線モニタリングシステムの保守管理 ・モニタリング測定機器の保守点検	(251,116) 島根原子力発電所2号機の特別監視対策事業で計上
原子力災害医療体制の整備	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	・原子力災害拠点病院等の放射線防護対策施設の保守管理 ・放射線測定器の校正、被ばく医療研修の実施、安定ヨウ素剤更新等	(25,639) 福祉保健部で計上
モニタリング体制の整備	放射線監視等交付金	・原子力環境センターの機器の保守・整備等	(42,482) 生活環境部で計上
2市への交付金	中国電力からの拠出金	・米子市、境港市が行う原子力防災対策	40,000

3 その他（改善点等）

- ・迅速かつ的確な避難等の防護措置を実施するため、防災訓練の教訓及び新たな知見に基づく避難計画の修正、資機材の整備、維持管理等を着実にを行うとともに、原子力災害医療に係る事業（福祉保健部）やモニタリングに係る事業（生活環境部）等についても、各部と連携し、より一層の対策強化を図っているところである。
- ・国に対して原子力防災体制の充実に必要な予算の確保要望を継続していくとともに、複合災害に係る対応や避難の実効性向上に向けた取組を引き続き図る必要がある。
- ・米子市、境港市、三朝町や防災関係機関等と協議するとともに、島根県、岡山県とも連携し、原子力防災対策の実効性をさらに向上させていく。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

原子力安全対策課（内線：7873）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県原子力防災対策基金事業	160,129	160,003	126			<雑入160,000、 財産収入129> 160,129		

トータルコスト 160,918千円（前年度 160,786千円） [正職員：0.1人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

島根原子力発電所に係る原子力防災対策の円滑な実施を図るため、中国電力株式会社から受け入れる拠出金及び基金運用益を鳥取県原子力防災対策基金に積み立てる。

2 主な事業内容

中国電力株式会社からの拠出金 160,000千円

<160,000千円の内訳> ※令和7年度必要額

項目	金額
職員人件費	120,000
米子市、境港市への交付金	40,000

基金運用益の積立額 129千円

3 その他（改善点等）

- ・島根原子力発電所に係る原子力防災対策については、周辺自治体である鳥取県においても、立地自治体と同様に、県民の安心安全を守るため、避難計画の策定や防災資機材の整備などの実施の責務が課されている。
- ・これに要する経費については、本来は国の責任において財源措置が行われるべきものであるが、国に対して繰り返し強く要望しているものの、人件費等について適切な措置が実現していない。
- ・国の財源措置が行われないものについては、これまで中国電力の理解を得て、平成27年度、平成29年度及び令和元年度に中国電力からの寄付金を基金に積み立て、事業を実施してきたが、本来であれば、恒久的な財源措置がなされるべきであることから、国による適切な恒久的財源措置が得られるまでの財源負担について、中国電力に費用負担の申し入れを行ったところ、中国電力から、一定の継続性を持った仕組みとしての財源負担について回答があり、令和4年7月6日に「島根原子力発電所に係る原子力防災に関する財源協力協定」を鳥取県と中国電力の間で締結した。
- ・国に対しては、引き続き必要な財源を措置するよう求めていく。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課（内線：7118）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
支え愛地域連携推進事業	6,929	7,829	△900				6,929	
トータルコスト	10,873千円（前年度 11,742千円） [正職員：0.5人]							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的、概要</b></p> <p>地域住民が支え愛マップづくりを通して、平時の要配慮者の見守り活動等を充実させながら、災害時の避難支援の体制を構築することを支援するとともに、市町村における個別避難計画の作成を支援する。</p>								
<p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>(1) 支え愛マップづくりに取り組む自治会等への支援 (3,260千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マップづくりに取り組む自治会等に対して必要経費を助成</li> <li>・防災上の助言ができる防災士等を派遣</li> </ul> <p>(2) 地域での機運醸成など (3,469千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支え愛マップづくりのインストラクターの養成</li> <li>・避難スイッチの研修会 等</li> </ul> <p>(3) (新)個別避難計画の作成促進 (200千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「作成の手引き」及び「取組事例集」を作成</li> <li>・市町村連絡会や優良事例等の学習会の開催</li> </ul>								
<p><b>3 その他（改善点等）</b></p> <p>支え愛マップ</p> <p>インストラクター養成研修、未作成地域の住民向けの普及推進学習会の開催や活用事例集の配布・PR動画の配信等の取組を推進する。</p> <p style="margin-left: 40px;">[K P I] 指標 令和9年度末 取組自治会数 1,142 地区                      (実績 令和5年度末 取組作成済数 976 地区)</p> <p>個別避難計画</p> <p>作成の手引きや事例集を作成し、市町村担当者の連絡会や先進事例の学習会を行うことで、作成に係る課題解決や効率的な作成を促していく。</p> <p style="margin-left: 40px;">[K P I] 指標 令和8年度末 作成対象者 30,387 人                      (実績 令和5年度末 作成済数 9,247 人)</p>								

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課（内線：7082）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県防災・危機管理対策交付金事業	68,500	68,500	0				68,500	
トータルコスト	71,655千円（前年度 71,630千円） [正職員：0.4人]							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的、概要</b></p> <p>令和5年台風第7号、令和6年能登半島地震などの近年の頻発化、激甚化する災害に対し、地域の実情を踏まえた対応強化を図るため、鳥取県防災対策研究会等や国等で議論した諸課題への対応として、市町村が行う防災・減災対策事業を幅広く支援する。</p>								
<p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>(1) <u>特別枠 (27,000千円)</u></p> <p>近年の頻発化・激甚化した災害に対応するため、住民の自助・共助の意識を醸成し、地域防災力の強化に繋がる取組として適切なもののうち、より効果が期待されると認められた事業に対し、1事業300万円を上限額として交付する。</p> <p>&lt;事業例&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民の防災意識啓発に係るイベント・企画の開催</li> <li>・大規模災害の際に特に重要となる、地域での自助・共助の取組の中核となることが期待される地域防災リーダーの養成</li> <li>・避難訓練の実施など様々な自然災害対策に係る住民啓発 等</li> </ul> <p>(2) <u>事業割 (39,425千円)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 消防団を強化する事業 (10,375千円)</li> <li>イ 自主防災組織を強化する事業 (14,525千円)</li> <li>ウ 住民が主体となった防災体制の構築を推進する事業 (14,525千円)</li> </ul>								



令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課（内線：7118）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
地域防災リーダー養成・連携促進事業	6,405	5,870	535			<雑入> 3,948	2,457							
トータルコスト	14,292千円（前年度 13,695千円）[正職員：1.0人]													
事業内容の説明														
<b>1 事業の目的、概要</b> 鳥取県中部地震の教訓を踏まえ、住民主体の防災活動を強化するため、地域防災リーダーの担い手となりうる防災士の養成や地域防災リーダーのスキルアップに取り組み、地域防災力の向上を図る。														
<b>2 主な事業内容</b> (1) 防災士養成研修（5,695千円） <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:10%;">対象者</td> <td>自主防災組織員、消防団員、学生、県・市町村職員、会社員等 約210名（2会場計）</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>東部、西部の2会場（予備会場：中部）</td> </tr> </table> ※開催経費・受験料等は、受講者負担。 ※防災士養成研修に係る業務の部分委託を行い、業務の効率化を図る。									対象者	自主防災組織員、消防団員、学生、県・市町村職員、会社員等 約210名（2会場計）	場所	東部、西部の2会場（予備会場：中部）		
対象者	自主防災組織員、消防団員、学生、県・市町村職員、会社員等 約210名（2会場計）													
場所	東部、西部の2会場（予備会場：中部）													
(2) 地域防災リーダースキルアップ研修（500千円） <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:10%;">対象者</td> <td>自主防災組織員、消防団員、防災士等の防災活動の担い手となる者</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>県内1会場（中部）及びオンラインを想定</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>地域の防災活動に必要な知識、技能を高める実践的研修</td> </tr> </table>									対象者	自主防災組織員、消防団員、防災士等の防災活動の担い手となる者	場所	県内1会場（中部）及びオンラインを想定	内容	地域の防災活動に必要な知識、技能を高める実践的研修
対象者	自主防災組織員、消防団員、防災士等の防災活動の担い手となる者													
場所	県内1会場（中部）及びオンラインを想定													
内容	地域の防災活動に必要な知識、技能を高める実践的研修													
(3) 職員災害応援隊等防災士資格取得事業 職員災害応援隊や危機管理部職員が、被災地において的確な救援活動等を行うための知識・技能を習得するため、防災士資格取得を支援する。														
(4) 地域で活躍する防災士等の活用・連携促進事業（210千円） ア 市町村における防災士連絡会の設置促進、防災士ネットワークの構築及び活性化に資する研修会等への講師派遣への支援 イ 防災士等の活躍事例の周知・広報														
<b>3 その他（改善点等）</b> [K P I] 指標 令和9年度末 防災士認証者数 2,400名 （実績 令和5年度末 防災士認証者数 1,838名）														

## 令和 7 年度一般会計当初予算説明資料

### 2 款 総務費

#### 6 項 防災費

消防防災課（内線：7082）

#### 1 目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県民と共に守る防災活動実践事業	13,581	11,411	2,170	6,000			7,581	
トータルコスト	22,257 千円（前年度 20,802 千円）[正職員：1.1 人]							
<b>事業内容の説明</b> <b>1 事業の目的、概要</b> 日頃から防災活動に携わる団体や個人に加え、地域防災活動への参加が期待される女性や若者などの参加促進等を図ることにより、県民と共に地域の安全・安心を確保する。								
<b>2 主な事業内容</b> (1) 住民が主体となった防災体制づくり (3,228 千円) 市町村及び市町村社会福祉協議会が実施する防災と福祉を組み合わせた取組に対する支援や、各集落で行われる防災訓練等に対する住民目線での指導、助言等を日野ボランティア・ネットワークに委託する。								
(2) 子ども向け防災啓発イベント開催支援事業 (1,000 千円) 民間団体等が消防団、自主防災組織、防災士会等と連携して実施する子ども向け防災啓発イベントを支援する。（支援上限額：250 千円/件）								
(3) 自主防災活動普及啓発事業等 (2,305 千円) ・地域の防災研修会等にアドバイザーを派遣し、講演、助言等を実施 ・他の模範となる自主防災活動を行った自主防災組織や個人等を表彰 ・有識者による講演、自主防災活動の事例発表を行うことで、地域防災力向上を推進								
(4) 防災知識普及啓発事業 (548 千円) ・鳥取県西部地震を契機とした企画を毎年実施（日野ボランティア・ネットワークと共同実施） ・令和 3 年 10 月開設のウェブサイト「とっとり災害記録伝承ポータル」に関する運営経費								
(5) 大雪支え愛活動推進事業 (1,500 千円) 大雪支え愛活動を行う地域を「大雪支え愛地域」として事前登録し、大雪発生時又は発生に備えた支え愛活動に資する取組に対し、市町村を通じて支援する。（補助上限額：300 千円/地区）								
(6) 【新規】鳥取県西部地震 25 年事業 (5,000 千円) 鳥取県西部地震から 25 年の節目にあたることから、震災の教訓を引き継ぎ、県民一人一人が防災・減災マインドを醸成する契機とするためのフォーラム（シンポジウム）を開催する。								

## 令和7年度一般会計当初予算説明資料

### 2 款 総務費

#### 6 項 防災費

消防防災課（内線：7082）

#### 1 目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)感震ブレーカー設置促進事業	6,000	0	6,000				6,000	
トータルコスト	9,944 千円（前年度 0 千円）〔正職員：0.5 人〕							

#### 事業内容の説明

##### 1 事業の目的、概要

令和6年1月に発生した能登半島地震の課題等を踏まえ、地震による建物の出火及び延焼を防止することにより、被害の減少及び未然防止を図るため、感震ブレーカーの設置費用を市町村を通じて支援する。

##### 2 主な事業内容

#### 感震ブレーカー設置事業補助金（予算額 6,000 千円）

鳥取県内の建物に感震ブレーカーを設置しようとする者に対し、市町村を通じて支援する。

- ・補助対象者：市町村（感震ブレーカーを設置する世帯等への間接補助）
- ・県補助率：市町村負担額の1/2（対象経費の1/3を限度）
- ・県補助上限額：7千円/件（世帯）（ただし、電気工事が必要な場合は20千円/件（世帯））
- ・補助対象経費：建物に感震ブレーカーを設置するための経費として、市町村が実施要綱等で定める経費

※製品ごとの特徴（感震ブレーカー啓発チラシ（内閣府、消防庁、経済産業省）より抜粋）

#### 分電盤タイプ(内蔵型)

費用：約5～8万円(標準的なもの)  
※電気工事が必要

分電盤に内蔵されたセンサーが揺れを感知し、ブレーカーを切って電気を遮断します。

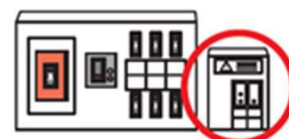


#### 分電盤タイプ(後付型)

費用：約2万円  
※電気工事が必要

分電盤に感震機能を外付けするタイプで、センサーが揺れを感知し、ブレーカーを切って電気を遮断します。

※漏電ブレーカーが設置されている場合に設置可能



#### コンセントタイプ

費用：約5千円～2万円程度

コンセントに内蔵されたセンサーが揺れを感知し、コンセントから電気を遮断します。

(埋込型)

壁面などに取り付けて使うもの

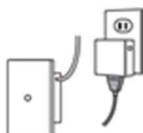
※電気工事が必要



(タップ型)

既存のコンセントに差し込んで使うもの

※電気工事が不要

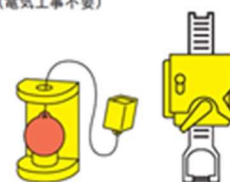


#### 簡易タイプ

費用：約2～4千円程度

※ホームセンターや家電量販店で購入可能  
(電気工事不要)

ばねの作動や重りの落下などによりブレーカーを切って電気を遮断します。



おもり玉式

バネ式

##### 3 その他（改善点等）

令和5年度県民参画電子アンケートでは、感震ブレーカーの設置率は16%であり、県民への感震ブレーカーの有効性の普及啓発が必要である。県では令和6年度に「鳥取県感震ブレーカー普及協議会」を設立し、関係団体と協力して、県民の認知度向上及び補助制度の周知に取り組んでいる。

引き続き、上記団体と連携しながら設置促進を図り、地震による通電火災の被害の防止・減少に努める。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課（内線：7065）

2目 消防連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
応急手当普及推進事業	1,050	1,050	0	525			525	
トータルコスト	2,627千円（前年度 2,615千円） [正職員：0.2人]							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b> 災害時における自助・共助の活動や日常生活における傷病者への適切な処置により救命率が向上するよう、自動体外式除細動器（AED）を用いた心肺蘇生法による応急手当の普及促進を行う。 ※普及員養成目標人数：100名〔1回（1地区）の普及員養成講習の養成目標：17名〕								
<b>2 主な事業内容</b> (1) 応急手当普及啓発活動 鳥取県応急手当普及推進会議（幹事会）を開催し、消防局、商工会議所、医療機関、その他関係団体と連絡・連携して、応急手当の啓発・広報を行う。 (2) 応急手当指導員・普及員の養成 ・ 応急手当指導員養成講習（東・中・西部各地区で年1回ずつ開催） 「指導員」は、一般県民の不特定者に対して講習を行う資格者 ・ 応急手当普及員養成講習（東・中・西部各地区で年2回ずつ開催） 「普及員」は、所属事業者内、自主防災会における指導を行う資格者								
消防団等支援・連絡調整事業	19,951	16,474	3,477	4,137			15,814	
トータルコスト	58,327千円（前年度 53,668千円） [正職員：4.0人、会計年度任用職員：2.0人]							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b> 団員数の減少や高齢化が進行する中、消防団の機能を維持していくため、消防団活動と仕事や家庭生活両立のための施策を展開するとともに、消防組織法に基づき、市町村や消防局の消防・救急業務が円滑に行われるよう連絡調整、助言・指導、調査等を行う。								
<b>2 主な事業内容</b>								
	細事業名	内 容						予算額
1	消防団員の確保	(1) 消防団の魅力向上・加入促進事業 3,500千円 （国委託事業） ・ 大学等と連携し、消防団との交流・活動体験を実施 ・ 女性の消防団加入促進の広報等を実施 ・ 企業等と連携した防災イベント・防災教育を実施 等 (2) 少年消防クラブ育成事業 1,500千円（国委託事業） 地域防災力の充実強化等のため、少年消防クラブの設立や活動を支援する。						5,000
2	消防関係表彰	特に功労が顕著な者や他の模範となる消防団等、消防団活動に協力的な事業所に対し知事表彰を行う。						1,139
3	鳥取県消防ポンプ操法大会	(1) 鳥取県消防ポンプ操法大会の実施 500千円 （委託先：（公財）鳥取県消防協会） (2) （新）出場記念品作成 610千円 消防団の普及啓発及び団員の士気・団結心の向上を図るための記念品（ワッペン、バッジ）						1,110
4	鳥取県消防協会補助金、各種負担金ほか	(1) 鳥取県消防協会補助金 1,970千円 (2) 救急振興財団負担金 4,600千円 (3) 緊急消防援助隊合同訓練負担金 2,800千円（R7は本県で開催） (4) 統計業務、県救急搬送高度化推進協議会 ほか						12,702

## 令和7年度一般会計当初予算説明資料

### 2款 総務費

#### 6項 防災費

消防防災課 (内線：7062)

#### 2目 消防連絡調整費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
消防防災ヘリコプター運航費	413,096	365,240	47,856			(雑入) 430	412,666	
トータルコスト	427,811千円 (前年度378,959千円) [正職員：1.0人、会計年度任用職員：2.0人]							

#### 事業内容の説明

##### 1 事業の目的、概要

消防防災ヘリコプター「だいせん」(鳥取砂丘コナン空港を拠点)を運航し、消防防災航空隊による風水害・地震発生時等の情報収集、物資輸送、迅速で的確な救急搬送、山岳や海域等での救助活動及び林野火災の消火活動を行い、県民生活の安全・安心を確保する。

##### 2 主な事業内容

###### (1) 消防防災ヘリコプター「だいせん」の概要

型式	アグスタ式AW139型 (イタリア製)
性能等	エンジン出力：3,358馬力、最高速度：305km/h、最大搭乗者数：17名 (操縦士含む)
主な装備品	救助用ホイスト装置、可視・赤外線一体型カメラ、ヘリテレ電送装置、消火用タンク及びバケツ、救急用ストレッチャー、機外拡声器、サーチライト など

###### (2) 運航体制

運航方法	民間航空会社に委託
運航組織	県職員3名 (運航管理責任者1名、運航安全管理者1名、事務員1名)、消防局派遣職員8名 (消防防災航空隊：隊長1名、副隊長2名、隊員5名)、委託人員7名 (操縦士3名、整備士3名、運航管理担当1名)
運航体制	365日 (ただし、定期点検等による運航不能期間が発生)

###### (3) 経費の内訳

事業の内容	予算額
① 消防防災ヘリの運航管理等 (運航委託、耐空検査、オーバーホール等委託、燃料費、修繕費、航空機保険)	387,493
② シミュレーターを用いた緊急操作訓練に係る委託料、航空隊の研修に係る旅費・参加費等	6,235
③ 航空隊の活動用資機材費、装備品更新費、派遣元消防局への人件費助成	13,133
④ 消防防災航空センターの維持管理、その他事務費	6,235

###### (4) 航空隊活動の概要 (令和6年運航実績)

区分	活動内容等	運航件数
火災防御	林野火災等の空中消火及び情報収集	5件
救急	傷病者の搬送、医師同乗による高度医療機関への転院搬送	38件
救助	山岳遭難、水難事故等の捜索・救助活動	29件
その他	他県への応援出動、転院搬送後の医師帰院等	21件
緊急運航 計		93件
上記以外 (通常運航)	消防防災訓練、自隊訓練、一般行政活動など	162件
合計		255件

##### 3 その他 (改善点等)

平成10年の航空隊の発足以来、ヘリコプターの高速性・機動性を活用し、空から迅速で効果的な救急・救助、消火及び災害応急活動を行い、県民の安全・安心を守っている。

この間、東日本大震災、熊本地震、鳥取県中部地震、令和2年7月豪雨災害、令和5年8月の台風7号災害等で災害応急活動を行ってきたほか、令和6年能登半島地震の際も緊急消防援助隊の航空指揮支援隊として出動し、被災地における孤立集落住民の救助や物資輸送等に貢献した。

また、能登半島地震の課題を踏まえ、本県で大規模災害が発生した際に各分野の複数のヘリコプターが円滑に救助活動を行えるよう、関係機関と調整ルールを策定するなど連携を深めている。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課（内線：7063）

2目 消防連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
消防規制費	9,534	8,992	542			<手数料> 9,534		
トータルコスト	12,689千円（前年度 12,122千円） [正職員：0.4人]							
事業内容の説明 消防法に基づき、危険物取扱者及び消防設備士に対して免状交付を行うとともに、危険物及び消防設備に関する新しい知識・技能習得のための講習と危険物安全意識啓発を行う。								

7款 商工費

2項 工鉦業費

消防防災課（内線：7063）

3目 銃砲火薬ガス等取締費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ガス・火薬・電気 工事費	5,549	5,549	0			<手数料> 5,549		
トータルコスト	21,582千円（前年度 21,016千円） [正職員：1.6人、会計年度任用職員：1.0人]							
事業内容の説明 高圧ガス及び液化石油ガスの製造・貯蔵等、火薬類の販売・貯蔵等、電気工事等における保安を確保・推進するため、関係法令に基づく各種許認可等及び免状交付等のほか、講習会等の保安啓発、功労者等への表彰を行う。								

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課（内線：7062）

3目 消防学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
消防学校費	60,989	37,875	23,114			〈使用料 355、 財産収入396、 雑入 12,984〉 13,735	47,254	

トータルコスト 114,080千円（前年度 88,788千円）〔正職員:5.0人、会計年度任用職員:4.0人〕

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

消防職員・消防団員に対して、初任総合教育等の各種教育訓練を行い、一般住民や自主防災組織に対しては、出前講座等の教育を行うため、消防学校の運営及び施設・資機材の維持管理等を行う。

2 主な事業内容

(1) 教育訓練の概要

区分	実施教育種別	教育日数(予定)
消防職員教育	初任総合教育、専科教育、幹部教育、特別教育	295日
消防団員教育	基礎教育、専科教育、幹部教育、特別教育	33日
一般県民教育	自衛消防組織員教育、自主防災教育、一日入校、出前講座	65日

※消防団員教育及び一般県民教育に「支え愛救出研修」を含む

(2) 事業の概要

区分	事業の内容	予算額
教育訓練費	外部講師の報償費・特別旅費、学生給食、寝具リース代、校外研修経費、修了章代など	18,775
管理運営費	校舎維持管理費用、全国校長会負担金、車両の重量税、光熱水費、消耗品など	8,495
施設改修費	高架水槽・揚水ポンプ更新工事など	29,118
資機材整備費	資機材購入、資機材点検費用	4,601

3 その他(改善点等)

消防団に対する教育の充実を図るため、令和5年度から消防学校の職員が各消防団へ出向いて現地教育を実施するとともに、県内市町村を巡回している。令和6年度からは能登半島地震の課題等を踏まえ、消防団や自主防災組織等を対象にして倒壊家屋から救出し、救命に繋げる方法を学ぶ「支え愛救出研修」を実施している。

令和7年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(危機管理部)

(単位:千円)

節 款項目	2款 総務費				
		6項 防災費			
		1目 防災 総務費	2目 消防連絡 調整費	3目 消防 学校費	
1 報酬	42,499	42,499	42,053	446	
2 給料	176,220	176,220	176,220		
3 職員手当等	111,175	111,175	111,175		
4 共済費	70,231	70,231	70,231		
5 災害補償費					
6 恩給及び退職年金					
7 報償費	8,754	8,754	4,545	2,392	1,817
8 旅費	19,165	19,165	14,238	3,087	1,840
費用弁償	2,363	2,363	2,206	112	45
普通旅費	9,361	9,361	6,976	2,085	300
特別旅費	7,441	7,441	5,056	890	1,495
9 交際費	100	100	100		
10 需用費	173,295	173,295	53,606	104,316	15,373
11 役務費	114,386	114,386	66,549	44,080	3,757
12 委託料	958,979	958,979	688,662	266,525	3,792
13 使用料及び賃借料	49,472	49,472	43,430	3,588	2,454
14 工事請負費	316,152	316,152	288,180		27,972
15 原材料費					
16 公有財産購入費					
17 備品購入費	72,804	72,804	67,769	1,257	3,778
18 負担金、補助及び交付金	186,328	186,328	168,389	17,904	35
19 扶助費					
20 貸付金					
21 補償、補填及び賠償金					
22 償還金、利子及び割引料					
23 投資及び出資金					
24 積立金	160,129	160,129	160,129		
25 寄附金					
26 公課費	430	430	223	36	171
27 繰出金					
予備費					
計	2,460,119	2,460,119	1,955,499	443,631	60,989
財源					
内					
訳					
国庫支出金	516,610	516,610	511,948	4,662	
地方債	392,000	392,000	392,000		
その他	355,547	355,547	331,848	9,964	13,735
一般財源	1,195,962	1,195,962	719,703	429,005	47,254



令和7年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(危機管理部)

(単位:千円)

節 款 項 目	7款 商工費				危機管理部計
		2項 工鉱業費			
		1目 工鉱業 総務費	3目 銃砲火薬ガ ス等取締費		
1 報 酬	2,375	2,375	2,375		44,874
2 給 料	19,580	19,580	19,580		195,800
3 職員手当等	11,232	11,232	11,232		122,407
4 共 済 費	7,302	7,302	7,302		77,533
5 災 害 補 償 費					
6 恩給及び退職年金					
7 報 償 費	55	55		55	8,809
8 旅 費	661	661	72	589	19,826
費用弁償	271	271	72	199	2,634
普通旅費	390	390		390	9,751
特別旅費					7,441
9 交 際 費					100
10 需 用 費	453	453		453	173,748
11 役 務 費	647	647		647	115,033
12 委 託 料	3,313	3,313		3,313	962,292
13 使用料及び賃借料	492	492		492	49,964
14 工 事 請 負 費					316,152
15 原 材 料 費					
16 公有財産購入費					
17 備 品 購 入 費					72,804
18 負担金、補助及び交付金					186,328
19 扶 助 費					
20 貸 付 金					
21 補償、補填及び賠償金					
22 償還金、利子及び割引料					
23 投資及び出資金					
24 積 立 金					160,129
25 寄 附 金					
26 公 課 費					430
27 繰 出 金					
予 備 費					
計	46,110	46,110	40,561	5,549	2,506,229
財 源					
内 庫 支 出 金					516,610
地 方 債					392,000
そ の 他	9,646	9,646	4,097	5,549	365,193
一 般 財 源	36,464	36,464	36,464		1,232,426

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
2 款 総務費		
6 項 防災費		
1 目 防災総務費		
報 酬	・ 会計年度任用職員（一般事務） ・ 会計年度任用職員（電気技師） ・ 会計年度任用職員（防災連絡員） ・ 会計年度任用職員（消防防災・運航安全専門員） ・ 会計年度任用職員（舎監） ・ 会計年度任用職員（講師） ・ 防災会議委員 ・ 鳥取県地震防災調査研究委員会委員 ・ 国民保護協議会委員	9人 2人 4人 1人 1人 2人 68人 15人 16人
給 料	・ 一般職員	45人
負担金、補助 及び交付金	・ 都道府県消防防災・危機管理部局長会分担金 ・ 鳥取県と徳島県との危機事象発生時相互連携強化支援交付金 ・ 危険木等事前伐採推進事業補助金 ・ 鳥取県総合防災訓練・防災フェスタ実施経費負担金 ・ （一財）自治体衛星通信機構分担金 ・ 消防防災無線回線利用負担金 ・ 古峠山電波施設連絡道路管理組合負担金 ・ 林道城山線連絡道路維持管理負担金 ・ 電波利用料 ・ 営繕積算システム負担金 ・ 原子力防災対策事業補助金 ・ 放射線防護対策施設補助金 ・ バス等乗務員参加者研修会負担金 ・ 鳥取県原子力防災対策交付金 ・ 災害時における支え愛地域づくり推進事業補助金 ・ 防災・危機管理対策交付金 ・ 大雪支え愛活動推進補助金 ・ 感震ブレーカー設置事業補助金	30 100 20,000 500 23,055 80 63 21 263 51 1,732 2,020 300 40,000 4,174 68,500 1,500 6,000
積立金	・ 鳥取県原子力防災対策基金積立金	160,129
2 目 消防連絡調整費		
報 酬	・ 救急搬送高度化推進協議会委員 ・ 救急搬送協議会専門委員会委員	11人 7人
負担金、補助 及び交付金	・ 県消防協会補助金 ・ （一財）救急振興財団負担金 ・ 中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練負担金 ・ 消防防災ヘリコプター運航調整交付金 ・ 航空救命士派遣調整交付金 ・ 全国航空消防防災協議会負担金 ・ 広域応援経費負担金	1,970 4,600 2,800 7,582 294 400 258
3 目 消防学校費		
負担金、補助 及び交付金	・ 全国消防学校長会負担金 ・ 米子地区安全運転運行管理者協議会費	25 10
7 款 商工費		
2 項 工鉦業費		
1 目 工鉦業総務費		
報 酬	・ 会計年度任用職員（高圧ガス保安指導員）	1人
給 料	・ 一般職員	5人

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

当初

款	項	事業名	全体計画						前前年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左の財源内訳										一般財源
					特定財源			国庫支出金							
					地方債	その他									
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
2 総務費	6 防災費	危機管理通信ネットワーク機能向上事業費	4	336,126	7,023	326,000		3,103	86,584	5,902	224,400	316,886	19,240	41.6	
			5	119,482		119,000		482		116,942		116,942	2,540	14.8	
			6	70,490		70,000		490					70,490	8.7	
			7	281,958		281,000		958					281,958	34.9	
			計	808,056	7,023	796,000		5,033	86,584	122,844	224,400	433,828	374,228	100.0	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源		
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
令和7年度 地震津波被害想定見直し事業	危機管理政策課	56,480			令和8年度	56,480					56,480	
令和7年度 災害対策本部防災DX機能強化事業	危機対策・情報課	60,540			令和8年度から 令和11年度まで	60,540					60,540	
令和7年度 危機管理情報システム管理運営事業	危機対策・情報課	42,812			令和8年度	42,812					42,812	
令和7年度 防災DX情報迅速発信事業	危機対策・情報課	13,744			令和8年度	13,744					13,744	
令和7年度 原子力防災対策事業	原子力安全対策課	303,796			令和8年度から 令和13年度まで	303,796	303,796					(1)原子力防災ネットワーク機器賃借料(282,190) (2)原子力防災車両賃借料(3,921) (3)モニタリング活動用車両賃借料(17,685)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源		
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他			
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
令和3年度 広域支援体制整備総合事業	危機管理政策課	5,209	令和4年度から 令和6年度まで	2,970	令和7年度から 令和8年度まで	1,403					1,403	被災地への移動 のための公用車 の借り上げ経費
令和5年度 危機管理情報システム管理運 営事業	危機対策・ 情報課	3,045	令和6年度	1,015	令和7年度から 令和8年度まで	2,030					2,030	無線中継所等自 家用電気工作物 保安管理業務委 託
令和5年度 防災DX情報迅速発信事業	危機対策・ 情報課	91,222	令和6年度	31,002	令和7年度から 令和11年度まで	60,215					60,215	
平成29年度 環境放射線モニタリングシス テム保守点検業務委託	原子力安全 対策課	197,021	平成30年度から 令和6年度まで	45,139	令和7年度から 令和9年度まで	18,299	18,299					
平成31年度 環境放射線モニタリングシス テム副監視局保守点検業務委 託	原子力安全 対策課	35,288	令和2年度から 令和6年度まで	17,271	令和7年度から 令和9年度まで	10,363	10,363					
令和6年度 消防防災ヘリコプター運航費	消防防災課	1,062,916			令和7年度から 令和11年度まで	1,062,916					1,062,916	
令和6年度 消防学校費	消防防災課	789			令和7年度から 令和9年度まで	789					789	浄化槽保守点検 業務

<p>条 例 名 等</p>	<p>工事請負契約 (鳥取県地域衛星通信ネットワーク等更新工事) の締結について</p>
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p><b>1 提出理由</b> 鳥取県地域衛星通信ネットワーク等更新工事の工事請負契約を締結することについて、地方自治法 (昭和 2 2 年法律第 6 7 号) 第 9 6 条第 1 項の規定により、本議会の議決を求めるものである。</p> <p><b>2 概要</b></p> <p>(1) 工 事 名                    鳥取県地域衛星通信ネットワーク等更新工事</p> <p>(2) 工 事 場 所                鳥取市東町一丁目 2 7 1 番地ほか</p> <p>(3) 契約の相手方              鳥取市西品治字田島前ノ二 8 1 6 番地 1 株式会社中電工鳥取統括支社 支社長 徳 永 健二郎</p> <p>(4) 契 約 金 額                5 6 1 , 0 0 0 , 0 0 0 円</p> <p>(5) 工事費の減による減額      工期内において、契約金額が適正な工事費より過大となったと認められる場合は、上記契約金額から当該過大となった額を減額するものとする。</p> <p>(6) 工事完成時期              令和 8 年 3 月 1 3 日</p> <p>(7) 契約締結の方法            制限付一般競争入札</p>